

新春特別号① ～2015年の注目点“株式編”～

あけましておめでとうございます。

今年も新春特別号として、「2015年の注目点」というテーマで株式・為替について2回シリーズでお届けします。

<2014年を振り返って>

2014年の世界の株式市場は、日米の株式市場が2013年に引き続き上昇した半面、原油価格の値下がりから資源国の株式市場が下落しました。特にロシアは経済制裁の影響もあり▲45.2%と大きく下落しました。

日本の株式市場は2013年が+56.7%と大きく上昇したことや、4月の消費増税による消費の落ち込みによりGDPがマイナス成長となったことから前半は軟調に推移していました。しかし、10月末に日銀による追加金融緩和が決定されたことなどから日本株は大きく上昇しました。日経平均の2014年の上昇率は+7.1%でした。

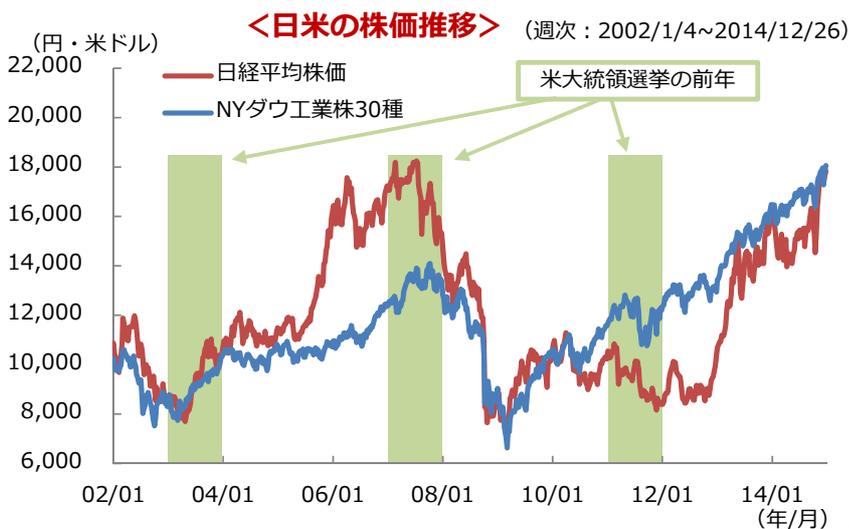
2014年の米国ではQE3の縮小が開始され、10月に終了しましたが、FRBによる低金利政策が維持されていることと、景気が順調に拡大を続けていることから、米国の株式市場は史上最高値を更新し堅調に推移しました。

<2015年の展望>

2015年は4年ごとに実施される米国の大統領選挙の前年にあたります。この大統領選挙の前年は米国の株式市場が上昇することでよく知られています。右下の表の1979年以降を見ても下落した年はありません。これは大統領選挙に向けて、既存政党は景気を引き上げる政策を実行する傾向があることや、新大統領に対する期待感が株価を押し上げる傾向があるからと言われていています。今回はオバマ政権が支持率低下に見舞われている事から後者の要因で上昇する可能性が高そうです。

日本の株式市場はこの4年サイクルには当てはまりませんが、2015年は堅調に推移すると見込んでいます。今年も円安による輸出企業の業績改善が期待されるからです。円安による輸入品の値上がりなどデメリットもありますが、給与所得の増加やガソリン価格低下、消費増税先送り決定によるセンチメント改善などから個人消費は持ち直しが期待されます。昨年末の衆議院選挙で自民党が圧勝し政治に安定感があることもプラスに寄与します。日銀の追加緩和など株式需給面での安心感もあり、日経平均は20,000円の大台を超えてくる可能性もありそうです。

一方、新興国の株式市場では低迷を続ける原油価格の影響を受けて、資源国の株式市場は当面軟調に推移しそうです。ただ、原油の供給過剰の原因となっている米国シェールオイルは採算ラインが高く可能採掘期間も比較的短いため、年半ばには稼働数が顕著に減少してくると見られ、原油価格は底打ちするものと見込まれます。そうなれば、昨年大きく下げた資源国への投資チャンスが出てきそうです。最も下落したロシアへの投資はリスクが大きいです。好調な米国経済の恩恵を受け資源国でもあるカナダやメキシコへの投資が魅力的に見えてきます。



<日米の株価指数騰落率>

	米大統領選挙の前年	
	NYダウ	日経平均
1979	4.2%	9.5%
1983	20.3%	23.4%
1987	2.3%	14.6%
1991	20.3%	-3.6%
1995	33.5%	0.7%
1999	25.2%	36.8%
2003	25.3%	24.5%
2007	6.4%	-11.1%
2011	5.5%	-17.3%

出所：Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会